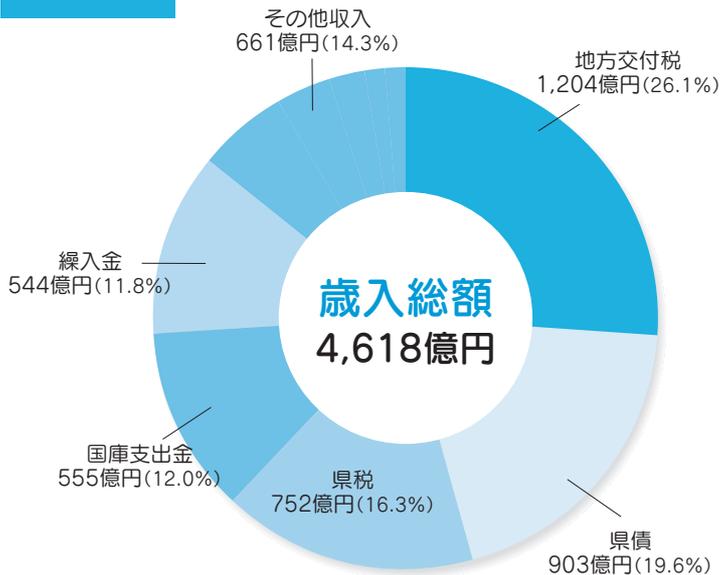
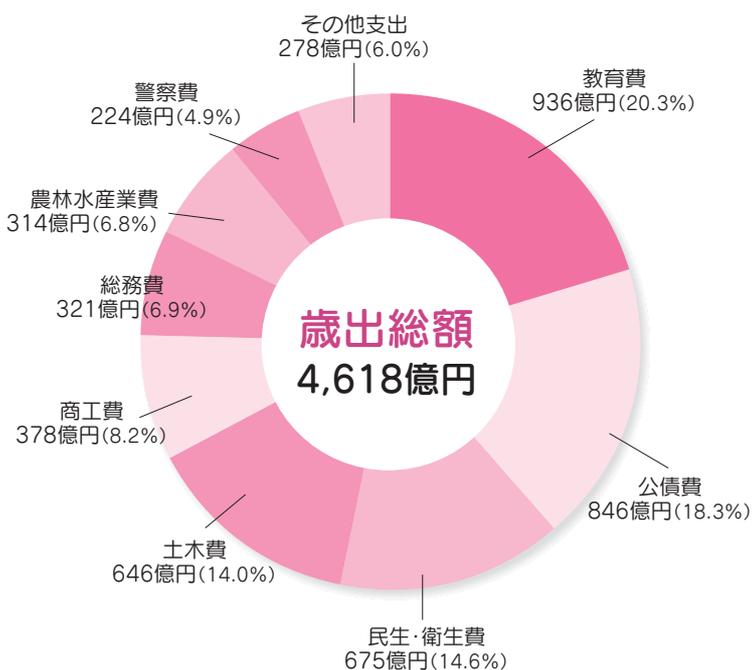




## 歳入



## 歳出



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない場合があります。

# 平成22年度 当初予算 「暮らしやすさ日本一」の 山梨づくりに向けて

私が知事に就任致しましてから3年間、「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向けて、県政運営の基本指針となる「チャレンジ山梨行動計画」に、364の施策・事業を掲げ、全力でその推進を図ってまいりました。

この間、戦後最悪とも言われる不況に直面し、社会経済情勢も大きく変化致しましたが、数値目標を掲げた項目の多くが計画で想定した進捗率を上回るなど、おおむね順調に進行しており、本県の将来の展望を開くべく一定の成果を挙げているものと考えています。

私の任期の最終年に当たる平成22年度は、チャレンジ山梨行動計画に掲げた目標が着実に達成されるよう、残された課題の解決に全力で取り組んでまいります。

さて、平成22年度の本県財政については、引き続き厳しい状況におかれている中で、歳出全般にわたって徹底的な見直しを図るとともに、行政改革大綱に掲げた目標の着実な実施を図っているところであります。

こうした財政健全化の取り組みの上で、平成22年度当初予算においては、まず、県政において取り組むべき最大の課題である、経済・雇用対策の一層の充実を図りました。

今後も、経済・雇用対策については、切れ目なく的確に対策を講じ、引き続き、県が「不況から県民の生活を守る砦」となるべく最大限の努力をしてまいります。

また、医療、福祉、子育て支援の充実をはじめ県民の安全・安心の確保に向けた事業、環境施策、産業振興施策、基盤整備の促進など、本県の将来の発展につながる事業については、積極的に推進してまいりたいと考えていますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い致します。

山梨県知事 横内正明

## 本県の財政状況

- 歳入面では、県税収入は景気低迷が続く中で法人二税の落ち込みが激しく、実質県税総額(※1)は、94億円(10.1%)減少(※2)して840億円となる見込みであり、当初予算としては平成16年度以来の800億円台となります。
- 一方で、地方交付税(1,204億円)と臨時財政対策債(※3)(543億円)を合わせた実質交付税は、1,747億円となり、231億円(15.3%)の増加を見込んでいます。
- このように、一般財源の収入総額としては改善が見込まれるものの、歳出面では、社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加が避けられず、また、景気や雇用に配慮した事業やチャレンジ山梨行動計画の推進に必要な事業については、着実に実施していく必要があります。
- このため、平成22年度の予算編成に当たっては、歳出全般にわたって徹底的な見直しを図るとともに、行政改革大綱に掲げた目標の着実な実施を図り、全職員を対象とした給料の特例減額措置についても継続していくこととしております。
- こうした取り組みを行っても、一般財源はなお大幅に不足するため、平成22年度の予算編成に当たっては、65億円の基金を取り崩すこととしました。

### ※1 実質県税総額

県税(752億円)と地方法人特別譲与税(88億円)を合わせたもの

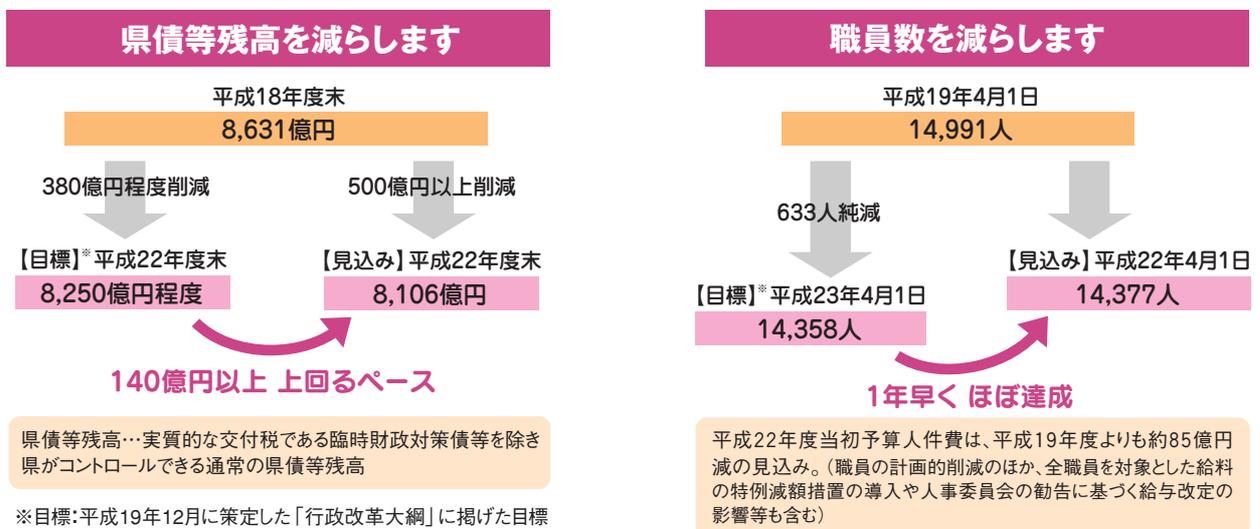
地方法人特別譲与税は、地方法人特別税(平成20年度に法人事業税の一部を分離して創設された国税)が、都道府県に人口等を基準に譲与されるもの。

※2 増減の比較は、特に表記のない限り、平成21年度当初予算額との比較

### ※3 臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税原資等が不足した場合に、地方公共団体がその分を立て替えて発行する、実質的には地方交付税である県債(後年度、元利償還金の全額が、地方交付税で措置される)

## 行政改革の取り組み



## 平成22年度の取り組みについて

### 【経済・雇用対策】

- 経済・雇用対策としては、緊急雇用創出事業などの実施による雇用(2,500人規模)の創出、中小企業の資金繰り等の支援など一層の充実を図りました。
- さらに、県を取り巻く環境が厳しい時期にあっても、県経済の将来の布石を打っておくことが大切と考え、「産業振興ビジョン」の策定をはじめ、県内企業の経営革新への支援、ワイン、ジュエリー、繊維といった地場産業の活性化などにも、積極的に取り組みます。
- なお、公共事業、県単独公共事業については、国の予算の削減等に伴い、平成22年度当初予算では、15.0%の減となりますが、地域経済に配慮して、平成21年度2月補正予算に43億円の県単独公共事業を計上しており、これとの合計では、9.7%の減にとどめています。
- 平成22年度においても、まずは、事業の前倒し執行に努めるとともに、国の経済対策や県内経済の動向を注視しつつ、年度の中途においても、必要に応じて補正予算への追加計上を検討し、切れ目のない経済対策を実施したいと考えています。

### 【県民の安全・安心の確保、本県の将来の発展につながる取り組みなど】

- 医療、福祉、子育て支援の充実をはじめ県民の安全・安心の確保に向けた事業、クリーンエネルギー先進県やまなしの実現を目指した環境施策、県経済の活力を創出する産業振興施策、リニア中央新幹線や中部横断自動車道等の基盤整備の促進など、本県の将来の発展につながる事業について、積極的に推進します。

# 「暮らしやすき日本一」の山梨づくりに向けて 平成22年度当初予算の主要事業

## 「変える・やまなし」の実現

### ●県職員宿舎解体事業費 2,970万円

行政改革の一環として、維持管理費用の節減と県有資産の有効活用を図るため、原則、人事政策上必要なものを除き、県職員宿舎を計画的に廃止します。

## 「力みなぎる・やまなし」の実現

### ●ジュエリーやまなし活性化事業費 2,600万円

県産ジュエリーのブランド確立を図るため、県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組み等を支援します。

### ●甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 500万円

海外市場での販路開拓を図るため、EU輸出向けワインの製造開発やEU諸国でのプロモーション活動を支援します。

### ●やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金 900万円

繊維産業の活性化を図るため、優れた技術力を国内外に情報発信し、さらなるブランド力の確立に向けた魅力ある新商品開発を支援します。

### ●農業協力隊推進事業費 1億780万円

国の地域おこし協力隊推進事業を活用して、農山村地域の活性化を図るため、地域の担い手として都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を促進します。

### ●醸造用ぶどう産地育成事業費補助金 200万円

醸造用ぶどうの安定供給・生産拡大を図るため、ぶどう農家と醸造メーカーのマッチングを推進し、新たに開始する醸造用ぶどうの栽培に対して助成します。

### ●恩賜林御下賜100周年記念事業費 1,000万円

平成23年3月に御下賜100周年を迎えることから、記念事業の実施に向け気運の醸成を図るとともに、森林に対する関心を高めるため、広報PR活動等を実施します。

### ●森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 8億4,370万円

間伐等の森林整備の一層の促進と林業・木材産業等の地域産業の再生を図るための事業に対して助成します。

### ●商工業振興資金貸付金 261億4,921万円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施します。

### ●産業振興ビジョン策定事業費 170万円

将来にわたり本県産業の発展を図っていくため、本県の特性を踏まえつつ、今後成長が期待される産業分野を明らかにし、県内企業が経営革新や業種転換を進める上での指針となるビジョンを策定します。

### ●燃料電池実用化・産業集積促進事業費 2,420万円

山梨大学を中心とした燃料電池の研究開発が進められる中、本県における関連産業の集積・育成促進の方策を検討するとともに、燃料電池自動車の普及啓発活動等を行います。

### ●やまなし建設産業活性化支援対策費 6,000万円

建設産業の経営力強化、新分野進出等の取り組みを支援します。

### ●甲府駅南口周辺地域修景計画策定事業費 500万円

県都の玄関口にふさわしい景観を整備し、イメージアップを図るため、甲府駅南口周辺地域の広場や街路等について、甲府市と共同で修景計画を策定します。

### ●緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費、 ふるさと雇用再生特別基金事業費 52億9,600万円

緊急雇用創出事業により2,000人規模、ふるさと雇用再生事業により500人規模、両事業合計2,500人規模の雇用を創出します。

## 「やすらぎ・やまなし」の実現

### ●安心子ども基金事業費 8億2,475万円

子どもを安心して育てることができるよう、保育サービス等の充実、地域における子育て支援、ひとり親家庭や児童養護施設入所児童等への支援を行います。



ジュエリーの産地ブランドKoo-fu



ロンドンでの甲州ワインプロモーション活動



農業協力隊のコーディネーター、菅原文太氏



ワイン用ぶどうの生産振興



燃料電池自動車



甲府駅南口周辺地域

●乳幼児医療費等窓口無料化事業費 31億4,200万円

診療時に無料で医療サービスが受けられる窓口無料化を実施する市町村に対して助成します。

●子どもの心の診療支援事業費 1,100万円

心に問題を抱えた子どもへの医療体制の充実を図るため、診療体制の強化、医療・保健・福祉等関係者の資質向上に向けた取り組みを行います。(平成23年度「子どもメンタルケアセンター」開設予定)

●ドクターヘリ導入可能性検討事業費 100万円

県内の救急医療体制の充実・確保に向けて、ドクターヘリの導入の可能性について検討を行います。

●地域医療再生臨時特例基金事業費 11億6,400万円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業(地域医療研修センター事業、地域医療従事者育成支援事業など)を峡南及び富士・東部医療圏を対象に実施します。

●ユニバーサルデザイン普及促進事業費 150万円

ユニバーサルデザインに対する県民の理解を深め、一層の普及促進を図ることを目的として、フォーラムを開催します。



地域における子育て支援活動



新県立図書館の外観イメージ



太陽光発電設備の率先導入



富士山を世界文化遺産に



営業運転が期待されるリニア



山梨・アイオワ友好交流レシンコンテスト

「はぐくむ・やまなし」の実現

●私学振興費 40億2,474万円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成します。

●高等学校等就学支援金交付事業費 9億7,600万円

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して公立高校授業料相当額等を助成します。

●いじめ・不登校対策事業費 2億1,396万円

不登校対策に積極的に取り組むため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等により、児童生徒への支援の充実を図ります。

●新県立図書館整備事業費 12億3,373万円

県民の多様化・高度化する知的ニーズに応えるとともに、県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核拠点として新県立図書館を整備します。

「さわやか・やまなし」の実現

●地球温暖化対策推進事業費 6億2,989万円

地球温暖化対策条例に基づき、地球温暖化問題への取り組みを推進します。

●住宅用太陽光発電設備設置費補助金 5,000万円

既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関等から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成します。

●富士山世界文化遺産登録推進事業費 3,180万円

将来にわたり文化的景観の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進します。

「つどう・やまなし」の実現

●富士北麓広域周遊観光促進事業費 180万円

富士北麓地域に整備する駐車場を拠点とした広域周遊観光を効果的に推進するため、着地型旅行商品の開発、販売に向けて、調査や地域の人材育成を行います。

●信玄公祭り甲州軍団出陣等事業費補助金 3,300万円

本県への宿泊観光客の誘客促進を図るため、第40回信玄公祭りの開催に対して助成します。

●県東部JR8駅トレッキング推進事業費 200万円

本県の恵まれた自然環境等を生かし、首都圏からの誘客促進を図るため、首都圏に隣接する東部地域において、地元市やJR東日本などで構成する協議会を設置し、トレッキングコースを活用した観光振興を推進します。

「むすぶ・やまなし」の実現

●リニア中央新幹線活用推進事業費 530万円

リニア中央新幹線の開通を見据え、リニアを活用した県土づくりを推進します。

●姉妹友好交流記念事業費 1,190万円

アイオワ州との姉妹県州締結50周年、四川省との友好県省締結25周年を記念して、それぞれ式典の開催や友好訪問団の受け入れ等を行います。

※1万円未満は四捨五入しています。